


## - 4 . 21世紀の製造業戦略 環境産業革命マザー基地

Strategy for the Manufacture in the 21<sup>st</sup> Century

-Green Innovation Mother Base Plan -

 <b>キーワード</b>	製造業、21世紀、環境産業革命、マザー基地
<b>Key Word</b>	Manufacture, the 21 <sup>st</sup> Century, Green Innovation, Mother base

### 1. 調査の目的

技術同友会製造業委員会(委員長: 榎木好明 パナソニック(株)顧問、事務局: 未来工学研究所)は、21世紀における内外の潮流変化の中で、これまで日本を支えてきた製造業の目指すべき方向に関する提言として「海外とともに成長する21世紀の製造業・新成長戦略に関する提言 - 海外と国内を結ぶ『環境産業革命マザー基地』からの攻略 -」をとりまとめた。以下は提言の骨子である。

### 2. 調査研究成果概要

#### (1) 課題認識

- 1) 2005年以降、日本の人口は減少モードに転じ、かつ世界最高水準の高齢社会に突入した。このままでは、国内市場の新たな成長は望めない。
- 2) 一方、グローバル環境産業革命の大変革点に直面し、「ものづくり」や「社会システム」の新しい形を再構築する官民共同の具体推進策が急務である。
- 3) 日本の先進的環境技術による「従来システムの破壊と創造の実証成果」を武器に「海外とともに成長する戦略」が不可欠である。

#### (2) 提言

##### 1) 環境産業革命における製造業の役割

「環境産業革命」とは、CO<sub>2</sub>削減だけでなく、有害物質排除、製造プロセスの省エネ、廃棄物処理、低炭素交通システム、スマートグリッド、水処理など、例えば省エネに相応しい新材料開発から、それに適した機器・システムを開発し、それを促進する法制度の改正にいたるなど、従来システムを破壊し、最適効率の新体系に再構築することを意味する。

製造業では、CO<sub>2</sub>削減に向けトップランナー方式で新材料や新商品を開発し、環境を革新する新システムを事業化する。このとき、異業種協業によるオープンイノベーションを積極的に推進し、従来の法制度に捉われることなく改革を提言する。その推進母体として、内閣府に「グリーン・イノベーション戦略推進本部(仮称)」を、産業界には「グリーン・イノベーション産業推進協議会(仮称)」を設け、特に海外に向けては、両者の緊密な連携のもと、「環境産業革命海外展開プロジェクト(仮称)」を積極的に推進すべきである。

その体制の下で、成果を新興国など海外の成長市場に提供することによって、CO<sub>2</sub>削減の国際政策の実現に貢献し、さらに日本国内の成長につなげることが重要である。

国内でプロジェクトを組んで実証実験する際は、従来の法制度の緩和が必要であり、海外展開時に当該国政府の法制度などへの働きかけは日本政府との協業や支援が必須である。

#### 【提言1】環境産業革命の「国際展開ロードマップ」による着実な実践

「グリーン・イノベーション特区」を指定し、「環境産業革命マザー基地」として「新技術と新法規」を実証

「社会システム」と「ものづくり」との組み合わせ実証実験により、世界に先駆けて革新的な環境・エネルギー技術を導入する効果と課題を洗い出す。その地域を、わが国の地勢学的な特徴(寒帯から亜熱帯までの気候変化)を活かしたグリーン・イノベーション特区「環境産業革命マザー基地」として、

各基地毎に目標を明確化して地域の特長のある複数地域に絞り込む。この地域では現行事業の法規制を取り払い、新しい法規制(官側)や現行産業構造の国際競争力のある再構成(産業側)を目標とした実証活動を官産が連携して取り組む。

**海外政府・企業が参加する「海外環境産業革命マザー基地」**

これら「国内マザー基地」の業界協業を発展させ、海外政府・企業との交流拠点として生かす。さらに次段階として、当該国にステークホルダが参加する「海外マザー基地」を共同で設置、当該国の主体性を最大限に活かしつつ、各国向け最適化要素技術を検討する。ここで現地に密着した法規制を含む実証実験場として展開し、海外提案の橋頭堡とする。

【提言2】国内外を結ぶ「環境産業革命マザー基地」での実証による展開

「グリーン・イノベーション特区」を指定し、「環境産業革命マザー基地」として「新技術と新法規」を実証

**海外政府・企業が参加する「海外環境産業革命マザー基地」**

「製造プロセスの省エネ化 + 廃棄技術の実証」の強みを海外市場に活かす

【提言3】「環境産業革命裾野分野」を活かすワンストップ・ソリューションによる攻略

- 海外の環境政策に日本の制度・コンテンツ・観光・人材育成力を活かす -
- 環境産業革命促進政策の海外「ワンストップ・ソリューション体制」**
- 地域特有のコンテンツ・観光産業・農林水産業に連動した環境関連産業の育成強化**
- 環境産業革新ができる専門人材育成を海外展開**

